

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり／資産成長型)

(為替ヘッジなし／資産成長型)

(為替ヘッジあり／予想分配金提示型)

(為替ヘッジなし／予想分配金提示型)

追加型投信/内外/株式

運用状況と今後の見通しについて

※当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2026年7月13日

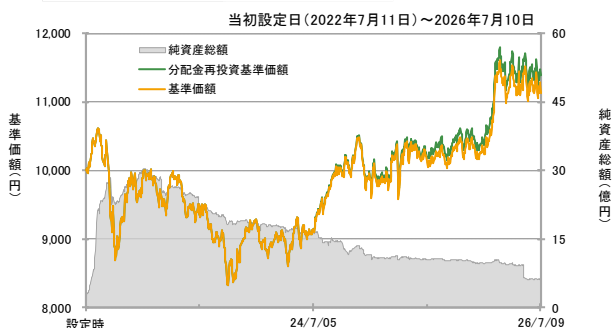
平素は、『モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当4ファンドはともに、2026年7月10日に決算を迎えました。運用状況と今後の見通し等についてまとめましたので、報告申し上げます。

■ 基準価額・純資産・分配の推移 (2026年7月10日時点)

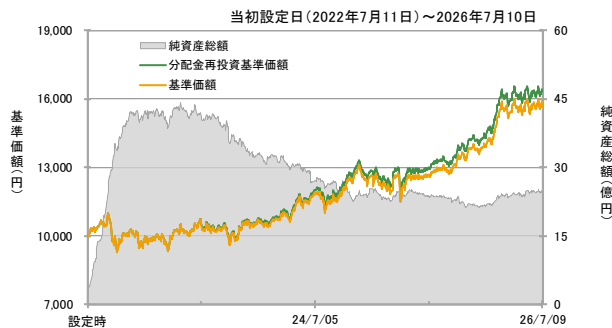
■ 為替ヘッジあり／資産成長型

基準価額	11,121円
純資産総額	6億円



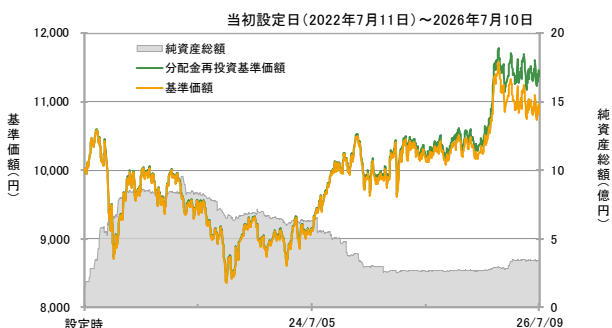
■ 為替ヘッジなし／資産成長型

基準価額	15,644円
純資産総額	24億円



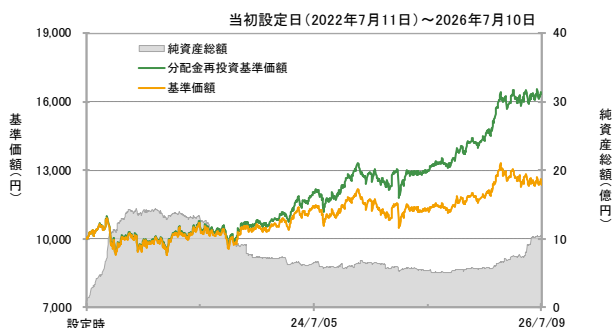
■ 為替ヘッジあり／予想分配金提示型

基準価額	10,830円
純資産総額	3億円



■ 為替ヘッジなし／予想分配金提示型

基準価額	12,347円
純資産総額	10億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

- ① モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり／資産成長型) : 為替ヘッジあり／資産成長型
 - ② モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型) : 為替ヘッジなし／資産成長型
 - ③ モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり／予想分配金提示型) : 為替ヘッジあり／予想分配金提示型
 - ④ モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし／予想分配金提示型) : 為替ヘッジなし／予想分配金提示型
- ①②の総称を「資産成長型」とします。 ③④の総称を「予想分配金提示型」とします。
- ①②③④の総称を「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」、または「当ファンド」とします。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期の収益分配金について

当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）につきましては、分配方針に基づき基準価額の水準や動向、分配対象額等を勘案した結果、それぞれ以下のとおりと致しました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり 資産成長型	為替ヘッジなし 資産成長型	為替ヘッジあり 予想分配金提示型	為替ヘッジなし 予想分配金提示型
決算日前日基準価額 (2026年7月9日)	11,260円	15,875円	10,936円	12,584円
当期決算 分配金	80円	120円	50円	150円
基準価額 2026年7月10日時点	11,121円	15,644円	10,830円	12,347円

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・ インフラ関連株式は、堅調に推移
- ・ 基準価額は、ヘッジあり・なしともに上昇
- ・ AIの普及やエネルギー安全保障の高まりなどを追い風に見通しは良好

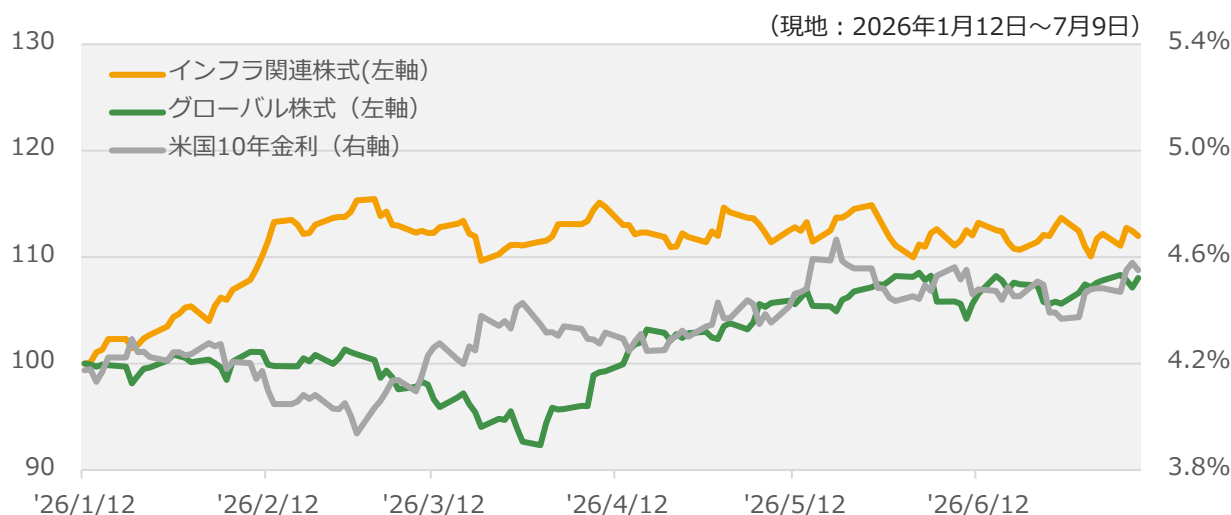
※当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

インフラ関連株式は、堅調に推移

過去半年間（現地：2026年1月12日～7月9日）、インフラ関連株式は上昇しました。

インフラ関連株式は、株価の出遅れ感や米国の長期金利の低下を支援材料に、上昇基調で始まりました。3月に入り、米国・イラン紛争により地政学リスクが高まる中でも、外部環境に左右されにくい事業特性が評価され、相対的に底堅く推移しました。4月以降は、グローバル株式は根強いAI需要を背景にAI・半導体関連株を中心に反発しましたが、インフラ関連株式は、おおむね横ばい圏で推移しました。

インフラ関連株式とグローバル株式、米国10年金利の推移



- ※ 株式：グラフの起点を100として指数化
- ※ インフラ関連株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index、グローバル株式:MSCI World Index（ともにNet Total Return, 米ドル建）、米国10年金利：ブルームバーグのジェネリックを使用
- ※ 出所：ブルームバーグ

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）およびBrookfield Asset Management Inc.の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。またBrookfield Asset Management Inc.は、Brookfield Asset Management Inc.の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレーインフラ株式ファンド」は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社、またはBrookfield Asset Management Inc.によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

運用状況

業種別では、公益事業やエネルギーを高位組み入れ

基準価額（分配金再投資）は、2026年1月13日と比較して、為替ヘッジありファンドは、保有株式・リートの上昇がプラス要因となり上昇しました。為替ヘッジなしファンドは、円安の進行もプラス要因となりました。

当ファンドは定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるようポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では公共事業セクターやエネルギーセクターを高位に組み入れました。

個別銘柄では、カナダから米国に向けた原油輸送の中核を担うエネルギー・インフラ会社の「エンブリッジ」や、米国内外において主に携帯電話用の通信塔を所有・管理・リースをする通信塔リートの「アメリカン・タワー」、イギリスや米国において、送配電やガスの輸送・供給を手掛ける公益事業会社の「ナショナル・グリッド」などを高位に組み入れました。

寄与度上位/下位銘柄

過去半年間のファンドへの主な寄与度上位/下位銘柄は右表のようになりました（円建て、マザーファンドベース）。

イラン紛争を発端にエネルギー安全保障への関心が高まり、天然ガスやLNGの需要拡大が期待される中、エネルギー・インフラの株価は上昇しました。エンブリッジは、パイプライン拡張計画の進展や良好な企業決算が好感され、株価は堅調に推移しました。

一方で、通信塔関連は、下落が目立ちました。クラウン・キャッスルは、主要顧客の契約不履行に伴う収益の減少が懸念され、株価は下落しました。セルネックス・テレコムは、業界内での価格引き下げ圧力への警戒感から、株価は下落しました。

主なプラス寄与銘柄

銘柄	事業概要
エンブリッジ (カナダ/エネルギー)	エネルギー・インフラ会社。カナダから米国に向けた原油輸送の中核を担う。
タルガ・リソーシズ (アメリカ/エネルギー)	米国で天然ガスや天然ガス液(NGL)などの収集や、加工・処理設備、パイプラインの運営を行う。
シェニエール・エナジー (アメリカ/エネルギー)	世界最大級の液化天然ガス(LNG)の生産能力を誇り、世界中にLNGを販売。

主なマイナス寄与銘柄

銘柄	事業概要
クラウン・キャッスル (アメリカ/不動産)	通信塔リート。米国において通信塔の所有・運営・リースを行う。
セルネックス・テレコム (スペイン/コミュニケーション・サービス)	携帯電話用の通信塔などをヨーロッパ各国で運営する。
チューリッヒ空港 (スイス/資本財・サービス)	スイス最大の国際空港であるチューリッヒ空港の所有・運営を行う。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

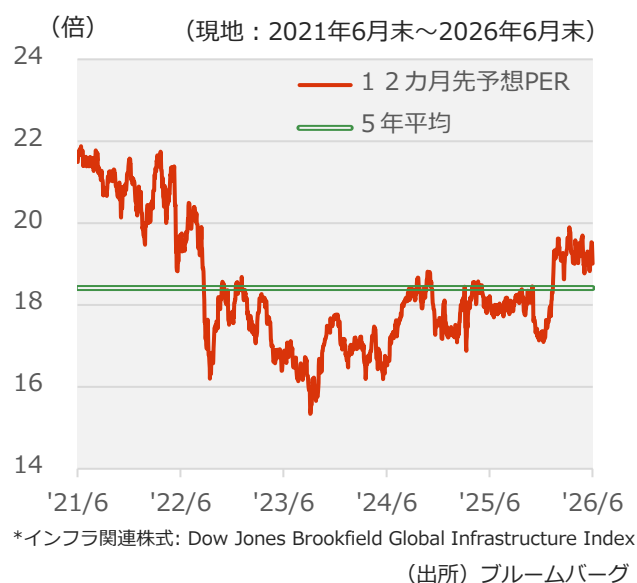
見通しと運用方針

■ AIやエネルギー安全保障を背景に見通し良好 ■ インフラ関連株式の予想PER（株価収益率）

株式市場は、AI関連銘柄が上昇を牽引している一方、インフラ企業は安定したキャッシュフローやインフレに連動した収益基盤など、外部環境に左右されにくい事業特性があり、引き続き魅力的な投資対象と考えています。

また、AIの利用拡大による電力消費の増加やエネルギー転換などの構造的な成長要因が、中長期的な成長の支援材料とみています。また、イラン紛争を発端としたエネルギー安全保障への意識の高まりも追い風です。

インフラ関連株式の株価バリュエーションは、対グローバル株式との比較や過去平均との比較などから投資妙味のある水準と判断しています。



■ 運用方針：引き続きトップダウンアプローチを活用し、ポートフォリオを構築

公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目し、インフラ関連企業に投資を行います。定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行ってまいります。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

主要な資産の状況（マザーファンドベース/2026年6月30日時点）

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	61	83.8%
外国リート	3	9.5%
外国投資証券	2	1.8%
国内株式	2	1.1%
コール・ローン、その他		3.8%
合計	68	100.0%
国・地域別構成		
国・地域名	合計96.2%	
アメリカ	49.4%	
カナダ	16.6%	
イギリス	6.5%	
スペイン	5.3%	
フランス	4.5%	
イタリア	4.3%	
ドイツ	3.3%	
オーストラリア	1.8%	
香港	1.2%	
その他	3.3%	

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
米ドル	53.0%	
ユーロ	18.2%	
カナダ・ドル	16.6%	
英ポンド	6.7%	
日本円	2.4%	
豪ドル	1.9%	
香港ドル	1.2%	
ニュージーランド・ドル	0.0%	
スイス・フラン	0.0%	
業種別構成		
業種名	比率	
公益事業	41.5%	
エネルギー	33.1%	
不動産	9.5%	
資本財・サービス	8.0%	
コミュニケーション・サービス	4.1%	

組入上位10銘柄			合計44.5%
銘柄名	業種名	比率	
ENBRIDGE INC	エネルギー	6.9%	
NATIONAL GRID PLC	公益事業	5.7%	
AMERICAN TOWER REIT CORP (REIT)	不動産	5.3%	
WILLIAMS INC	エネルギー	5.0%	
TC ENERGY CORP	エネルギー	4.1%	
VINCI SA	資本財・サービス	4.0%	
KINDER MORGAN INC	エネルギー	3.5%	
SEMPRA	公益事業	3.4%	
E.ON N	公益事業	3.3%	
ONEOK INC	エネルギー	3.1%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

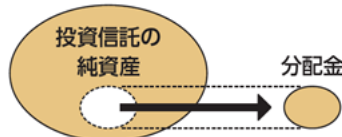
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

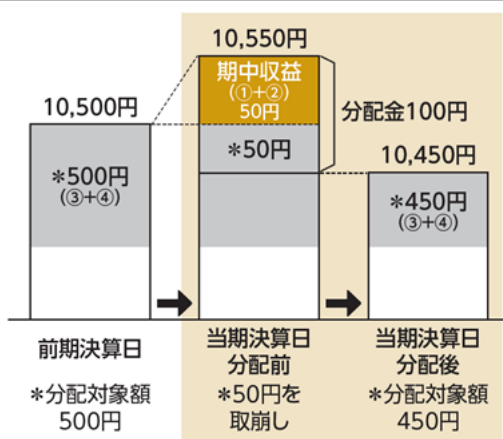
投資信託で分配金が支払われるイメージ



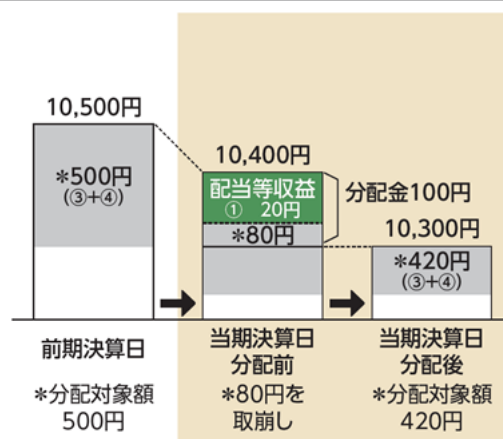
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

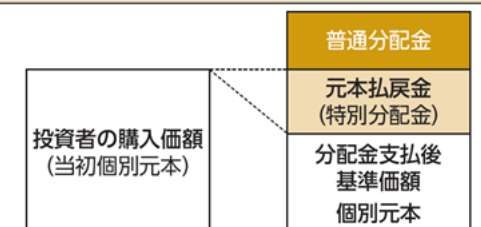


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

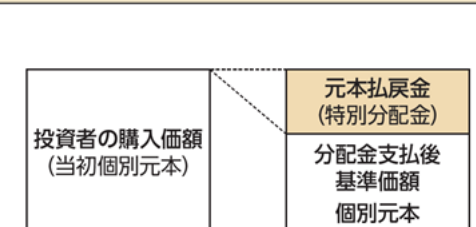
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金..... 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)..... 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資します。

当ファンドにおけるインフラ関連企業について

- 当ファンドでは、インフラ関連企業について、特に公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目します。
- 上記は、変更される場合があります。

※株式等には、リートを含みます。

2. 株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
3. 「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/予想分配金提示型」「為替ヘッジなし/予想分配金提示型」の4つのファンドがあります。

為替ヘッジあり/資産成長型

為替ヘッジあり/予想分配金提示型

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし/資産成長型

為替ヘッジなし/予想分配金提示型

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/予想分配金提示型」「為替ヘッジなし/予想分配金提示型」のいずれかのお取り扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

4. 「資産成長型」は年2回、「予想分配金提示型」は毎月決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

「資産成長型」

毎年1月10日および7月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2023年1月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

「予想分配金提示型」

毎月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2022年8月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

*計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

- ※ 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジあり／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジなし／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容			
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。			
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。			
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。			
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。			
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社	受託会社	
	200億円以下の部分	年率0.60%	年率0.50%	年率0.025%	
	200億円超 500億円以下の部分	年率0.55%			
	500億円超の部分	年率0.50%			
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。			

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、不動産投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

	資産成長型	予想分配金提示型
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位	
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。	
申込締切時間	午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。	
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。	
信託期間	2050年7月8日まで（2022年7月11日当初設定）	2032年7月9日まで（2022年7月11日当初設定）
繰上償還	● マザーファンドの信託財産につきモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき	
決算日	毎年1月10日および7月10日（休業日の場合、翌営業日）	毎月10日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）」、「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）」、「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）」は、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。	

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。